



2026年1月22日

各 位

会 社 名 株式会社トレードワークス
代 表 者 名 代表取締役社長 齋藤 正勝
(コード:3997 東証スタンダード)
問 合 せ 先 執行役員 経営企画部担当 萩須郁代
(TEL. 03-6230-8900)

特別損失の計上及び通期業績予想の修正
並びに役員報酬の一部返納に関するお知らせ

当社は、2025年12月期におきまして、下記のとおり特別損失を計上する見込みとなりました。また、2025年2月14日に公表いたしました2025年12月期（2025年1月1日～2025年12月31日）の通期連結業績予想を修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

(1) 投資有価証券評価損

当社が保有する投資有価証券のうち2銘柄（非上場株式）について、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したため、投資有価証券評価損として70百万円を特別損失として計上する見込みです。

(2) のれん減損損失

当社は、2025年11月7日付けの「(訂正)「株式会社ミンカブ Web3 ウォレットの株式取得（完全子会社化）及び吸収合併（簡易吸収合併）に関するお知らせ」の一部訂正について」にて公表いたしましたとおり、株式会社ミンカブ Web3 ウォレットを2025年6月2日付けで完全子会社化し、2025年9月1日付けで吸収合併いたしました。

そして、株式会社ミンカブ Web3 ウォレット買収時に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、今後の事業見通しにつきまして慎重に検討を行った結果、2025年12月期第4四半期会計期間においてのれんの減損処理として13百万円を特別損失として計上する見込みです。

2. 通期業績予想の修正について

(1) 通期連結業績予想の修正（2025年1月1日～2025年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 5,200	百万円 180	百万円 180	百万円 100	円銭 2.90
今回修正予想(B)	5,050	260	260	40	1.02
増減額(B-A)	△150	80	80	△60	△1.88
増減率(%)	△2.8	44.4	44.4	△60.0	△64.8
(ご参考) 前期実績 (2024年12月期)	4,591	△55	△53	△151	△45.04

(2) 修正の理由

通期連結業績予想につきまして、売上高は、今期に見込んでいた米株システム開発案件について、2025年11月施行予定で進行していたものの、同年10月に制度施行延期が正式に発表されたことによる案件延期の影響で、証券会社向けの一部大型案件において売上計上時期が翌期以降へ期ズレしたことも影響し、計画を下回る見通しとなりました。

一方、営業利益、経常利益は、仕入れ価格高騰影響の販売価格転嫁が進められ、また案件毎の原価管理のDX化により利益率が改善し、通期計画を達成する見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、上記のとおり特別損失として投資有価証券評価損及びのれん減損損失を計上することになったことから、前回発表予想を下回る見込みとなりました。

なお、「前回発表予想(A)」の1株当たり当期純利益は、株式分割後の金額でございます。また、2025年12月期の配当予想につきましては、2025年11月7日に公表しました1株あたり2.00円(株式分割後)から変更ありません。

3. 役員報酬の一部自主返納

当社は、2022年～2026年の中期経営計画において、金融分野に隣接する非金融分野への投資を通じた事業シナジーの創出を掲げ、2022年より当該分野企業への出資を行いました。しかしながら、当社との事業シナジーが得られず、前期の投資有価証券評価損47百万円の特別損失計上に続き、今期も投資有価証券評価損を特別損失として計上する見込みとなりました。

当社は、本件を重く受け止め、今後は当社事業との明確なシナジーが見込めない純投資目的での出資は原則として行わない方針といたします。

なお、本件を踏まえた再発防止策として、すでに以下のガバナンス強化及び投資管理体制の見直しを実施しております。まず、前期の定時株主総会において、社外取締役及び社外監査役の構成を見直し、独立性及び専門性を有する人材を新たに選任することで、取締役会及び監査体制の実効性向上を図っております。また、経営会議にて、投資先に関する定期的な業績・事業進捗のモニタリングを行うとともに、投資継続の妥当性について、複数の経営視点から検証する体制を構築しております。

今後は、これらの体制を通じて、投資判断及び投資後の管理・検証プロセスのさらなる高度化を図り、同様の事態が再発しないよう努めてまいります。また、今後の投資判断にあたっては、事業シナジーの具体性及び中長期的な収益性について、取締役会における検証を一層厳格化し、投資判断プロセスの高度化を図ることで、同様の事態が生じるリスクの低減に努めてまいります。

なお、投資有価証券評価損の計上にあたっては、当社が保有するすべての投資有価証券について、事業シナジーの実現可能性及び将来の回収可能性の観点から個別に精査を行い、保守的な前提に基づき評価を実施しております。その結果、現時点において認識し得る重要な評価リスクについては、今回の特別損失の計上により反映されたものと考えております。

また、当該出資を決定した当時の管掌役員はすでに退任しておりますが、出資決定時に在任しており、かつ現在も在任している取締役3名より、経営責任を明確にする観点から、役員報酬の一部を自主返上したい旨の申し出がありましたので、お知らせいたします。

当社はこれを受け、当該取締役3名について、役員報酬の10%を3か月間減額することを決定しております。

(1) 役員報酬一部返納の内容

取締役（社外取締役を除く）月額報酬の10%を自主返納

(2) 返納対象期間

2026年1月から3か月

※上記予想は、本資料公表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上